

(案)

第2期吉田町まち・ひと・しごと創生総合戦略
評価結果報告書



令和5年8月 日

吉田町

はじめに

本報告書は、人口減少社会に向けた対策を示すため令和2年2月に策定された「第2期吉田町まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年度～令和6年度)」の推進に当たり、重要業績評価指標(KPI)や施策の進捗、効果等について、毎年度の評価を実施し、PDCAサイクルによる継続的な改善を行うことにより、地方創生の実現に向けて常に戦略の進化を図るために作成するものです。

1 第2期総合戦略の概要

(1) 取組の視点

第2期総合戦略の取組の視点として、国が示す「まち・ひと・しごと創生」政策5原則※に加え、「豊かで勢いのある町」を目指し、さらには心を魅了する「魅せるまちづくり」を独自の視点として取り組みます。

※…自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視

(2) 人口減少社会に向けた戦略

自然減対策と社会減対策を両輪として人口減少に立ち向かうこととし、課題解決においては、質の向上を目指します。

(3) 目指す将来の方向

平成27年10月策定「吉田町人口ビジョン」では、3つの基本的な方向性を掲げています。

- 「津波防災まちづくり」による安全・安心な町土を形成する
- 若い世代の子どもを持ちたいとするそれぞれの希望を叶える
- 本町で働き、住みたいとする希望を叶える

上記方向性から、5つの基本目標を設定し、人口減少社会を見据えた、地域づくりを進めていきます。

【基本目標】

- 1 「津波防災まちづくり」による安全・安心な町土を形成する
- 2 本町における安定した雇用を創出する
- 3 本町への新しいひとの流れをつくる
- 4 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 5 本町にひとが集い、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる

2 評価の方法

(1) 総合戦略評価調書原案の作成

総合戦略に係るK P I（重要業績評価指標）の進捗状況を確認するため、各課において総合戦略評価調書を作成し、企画課において評価結果の取りまとめを行い、総合戦略評価結果報告書原案を作成します。

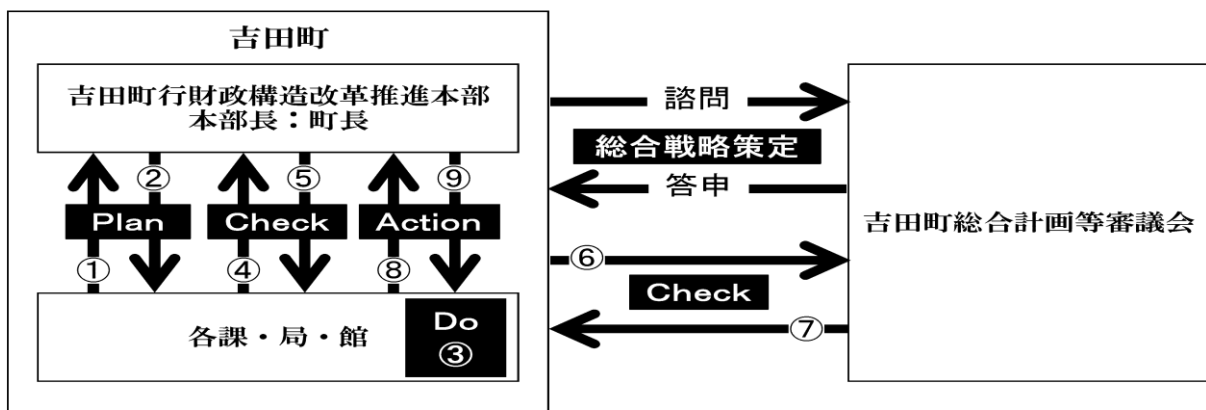
(2) 内部評価（吉田町行財政構造改革推進本部）

総合戦略評価結果報告書の原案について、庁内で共有するため、吉田町行財政構造改革推進本部を開催し、内部評価を行います。

(3) 外部評価（吉田町総合計画等審議会）

総合戦略評価結果報告書の原案に示される主な目標の定量的評価に基づいて、外部評価を行います。

- ① 各施策の具体的な目標について「目指す方向に向かっているか」「向かっているまたは向かっていないと思う理由」など、方向性に対する意見をいただきます。
- ② 将来都市像の実現に向けて、「どのような取組を進めるべきか」「どのような方法で目標を達成すべきか」などの意見をいただきます。



3 K P Iの実績値に対する判定基準と進捗状況について

(1) K P Iの実績値に対する判定基準

① 定量的評価

- A・・・令和4年度実績値が目標値を達成しているもの
- B・・・令和4年度実績値が現状値（基準値）より改善したもの
- C・・・令和4年度実績値が現状値（基準値）より改善していないもの
- ・・・令和4年度実績値が確定していないもの

② 今後の方向性

- 継続・・・現状のまま継続するもの
- 見直し・・・K P Iを見直しするもの
- 完了・・・K P Iを達成し、施策が完了したもの

(2) K P I の実績値に対する進捗状況一覧表

「※」は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業

基本目標とK P I	定量的評価				今後の方向性		
	A	B	C	—	継続	見直し	完了
【基本目標1】「津波防災まちづくり」による安全・安心な町土を形成する	1	3	3	0	6	0	1
施設整備率		○			○		
漁港施設等におけるL2地震及び津波に対応した施設整備計画の策定率			○		○		
防潮堤完成までの間、盛土材の確保率	○						○
住吉地区浸水対策計画の策定率		○			○		
地域防災指導員が2人以上いる自主防災会の割合		○			○		
消防団協力事業所登録事業所数			○		○		
災害啓発・予防活動を行う女性消防団員数			○		○		
【基本目標2】本町における安定した雇用を創出する	4	1	4	0	9	0	0
商業施設誘致件数（累計）			○		○		
企業立地相談件数	○				○		
新規企業からの補助金相談件数	○				○		
既存企業からの補助金相談件数		○			○		
創業支援センター利用者数			○		○		
創業支援対象者数	○				○		
漁業就業相談件数			○		○		
インターン先企業の開拓	○				○		
大学等と連携した新商品等の開発（累計）			○		○		
【基本目標3】本町への新しいひとの流れをつくる	3	4	2	0	9	0	0
シーガーデンシティ構想への民間事業者の参画件数	○				○		
カムカム補助金対象イベント件数		○			○		
水産振興拠点の整備			○		○		
展望台小山城入場者数		○			○		
転入超過人数（社会動態）	○				○		
無料Wi-Fiスポットの設置数（累計）		○			○		
着ぐるみ貸出によるPR件数	○				○		
新築住宅の着工戸数		○			○		
案内看板（多言語化）の設置数（累計）			○		○		
【基本目標4】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	12	5	9	0	25	1	0
出会いの場の提供件数			○		○		
支援ニーズが高い妊産婦への支援実施割合	○				○		
「みんなおいで」参加者数	○				○		
相談支援の研修への参加数	○				○		
子育て支援センター利用人数			○※		○		
7か月児健康相談実施率	○				○		
ファミリーサポートセンター会員数		○			○		

基本目標とKPI	定量的評価				今後の方向性		
	A	B	C	—	継続	見直し	完了
月齢児保育の充実			○		○		
保育所の待機児童数	○				○		
放課後児童クラブの待機児童数	○				○		
放課後子ども教室の設置	○				○		
県の子育て優待カード協賛吉田町店舗数			○		○		
静岡県「男女共同参画社会づくり宣言」事業所・団体数			○		○		
イクメン講座の実施	○				○		
妊娠や出産に関する講座実施回数	○				○		
育児に携わる機会への参加人数		○			○		
母子健康手帳の交付数			○		○		
よしにこパッケージ助成制度を利用した産婦の割合	○					○	
全国学力・学習状況調査の県平均正答率以上の科目数の割合			○		○		
公設学習塾に通って、わからないことがわかるようになった児童生徒の割合			○		○		
ALTの参加する授業は楽しいと思う児童生徒の割合		○			○		
幼児教育カリキュラムに基づく幼児教育を実施する園の割合	○				○		
住民が幼児教育の充実に満足している割合			○		○		
住民が学校教育の充実に満足している割合		○			○		
授業でコンピューターなどのICTをほぼ毎日使用した児童生徒の割合		○			○		
学習者用コンピューター1台当たりの児童・生徒数	○				○		
【基本目標5】本町にひとが集い、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる	4	4	7	0	14	0	1
吉田町地域公共交通網形成計画の策定	○						○
町内を運行するバス路線数	○				○		
ふじのくにフロンティア推進エリアの認定数	○				○		
町内バス停の乗降者数			○※		○		
国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率			○※		○		
内科診療所数	○				○		
地域のイベントで健康づくりに関するコーナーを設けている数			○※		○		
高齢者スポーツ教室の参加者数			○		○		
シニアカレッジ受講者数（累計）		○			○		
高齢者人材活用センターで活動している高齢者の人数			○※		○		
いきいきボランティア倶楽部に登録し活動している高齢者の人数		○			○		
介護予防に資する通いの場の数		○			○		
介護予防体操の実施回数		○			○		
介護老人施設の入所待機者数			○		○		
住民と外国人が交流を図るイベント等の参加者数			○※		○		
合計 (内、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業)	24 (0)	17 (0)	25 (6)	0 (0)	63	1	2

5 基本目標ごとの具体的な取組

○ 基本目標 1

「津波防災まちづくり」による安全・安心な町土を形成する

【分野(1) シーガーデンの整備促進】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和4年 度実績	定量的 評価	令和4年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
防災機能を備えた多目的広場の整備	施設整備率	24.9%	100%	38.0%	B	・芝生広場、園路等の工事を実施した。 ・多目的広場天端部の芝生広場、園路の整備が完了し、区域を指定し供用開始を行っている。	継続 ・引き続き、多目的広場の整備を実施し、賑わい創出に向けた整備を実施していく。	産業課
漁港施設等の耐震・耐津波強化	漁港施設等におけるL2地震及び津波に対応した施設整備計画の策定率	0%	100%	0%	C	・津波シミュレーション業務委託により、L2クラスの津波が越流しない各種要件の確認を実施した。 ・令和5年度の関係者との協議に向けた課題の整理ができた。	継続 ・国、県、漁業関係者と協議を行い、工事に着手するために必要な諸手続きを行う。	産業課
防潮堤の整備のための盛土材の確保(川尻工区)	防潮堤完成までの間、盛土材の確保率	40.6%	100%	令和2年度達成済	A	・令和2年度達成済のため、令和4年度の事業実績なし。	完了 ・令和2年度完了済。	防災課

【分野(2) 国土強靱化の取組推進】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和4年 度実績	定量的 評価	令和4年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
国土強靱化地域計画に基づく施策の推進(治山治水対策の推進)	住吉地区浸水対策計画の策定率	0%	100% (令和5年度末までに完成)	50%	B	・静岡県、牧之原市、島田市、吉田町、大井川土地改良区から組織する榛南地域流域治水協議会にて、坂口谷川水災害対策プランを策定した。 ・坂口谷川流域における住吉地区浸水対策計画については、榛南地域流域治水協議会により「坂口谷川水災害対策プラン」を策定し、ハード整備の設計に着手することができた。 ・二級河川湯日川流域においては、気候変動による将来予測降雨量を考慮した流域全体での総合的な治水対策を踏まえたハード対策等の計画検討に着手し、基礎調査を完了することができた。	継続 ・湯日川流域における浸水対策については、令和5年度に計画策定予定。 ・計画に基づき、ハード整備を進めていく。	建設課

【分野(3) 地域防災力の強化】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和4年 度実績	定量的 評価	令和4年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
地域防災指導員養成講座の開催により指導員を増やす	地域防災指導員が2人以上いる自主防災会の割合	68%	100%	74%	B	・自主防災会や全戸配布文書などを通じて地域防災指導員養成講座の案内を行い、講座への参加募集を行った。また、静岡県ふじのくに防災士養成講座を活用し、ウェブ方式による地域防災指導員養成講座を開催した。 ・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に対応したウェブ方式による地域防災指導員養成講座を開催することにより、23人が講座を受講し、地域防災指導員が2人増加した。	継続 ・地域防災指導員養成講座の開催手法の見直しを含め、地域防災指導員における役割の周知方法やフォローアップ方法を検討していく。 ・地域防災指導員数の少ない自主防災会に対して、受講者増加の啓発を行う。	防災課

【分野(4) 消防団組織の充実】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和4年 度実績	定量的 評価	令和4年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
消防団協力事業所表示制度登録事業所数を増やすことにより団員の環境改善を図る	消防団協力事業所登録事業所数	13件	20件	11件	C	・消防団員を通じて、消防団協力事業所への登録の呼びかけを行った。 ・新規協力事業所の登録はなかったが、更新対象の事業所3件は引き続き更新することができた。	継続 ・商工会を通じて各事業所に案内などを配布し、要望があれば、各事業所に説明に出向くなど、周知の拡大に努める。	防災課
女性消防団員の増員による災害啓発・予防活動の充実を図る	災害啓発・予防活動を行う女性消防団員数	4人	10人	3人	C	・消防団員がラジオ出演し、団員確保のための広報を行った。 ・広報誌に団員募集記事を掲載し、新入団員を募った。 ・女性消防団員が静岡市で開催された勉強会に参加した。 ・ラジオ出演等の広報により新規女性消防団員の勧誘に努めたが、新たな女性団員の確保に至らなかった。	継続 ・引き続き、女性消防団員の勧誘を行い、女性消防団員の確保に努める。	防災課

○ 基本目標 2

本町における安定した雇用を創出する

【分野(1) 企業誘致活動の強化】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和4年 度実績	定量的 評価	令和4年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組に係る物資供給拠点確保事業地内への商業施設誘致	商業施設誘致件数 (累計)	4件	5件	4件	C	・区域内への商業施設の誘致に向け、事業者に対し本事業に係る情報提供等を行った。 ・事業者から問合せや提案が数件あったが、進展した案件がなく目標を達成できなかった。	継続 ・引き続き、企業立地担当課と連携し、当該区域へ商業施設を積極的に誘致する。	企画課
関係機関との連携による企業誘致用地の情報収集と情報提供	企業立地相談件数	10件/年	12件/年	13件/年	A	・町内遊休地情報の収集に努め、引き合い案件に対して迅速に対応した。 ・新型コロナウイルス感染症等の影響により事業所活動が限られた状況ではあったが、事業所からの遊休地相談や補助金活用相談に対し、関係機関と連携して迅速に対応したことで、町内企業の新規投資及び町外企業の新規立地に一定の効果が得られた。	継続 ・関係機関と連携して遊休地情報の収集に努め、企業から相談時に利用できるよう整理する。	産業課
企業への支援及び雇用に対する支援の強化	新規企業からの補助金相談件数	9件/年	10件/年	14件/年	A		継続	産業課
	既存企業からの補助金相談件数	6件/年	10件/年	7件/年	B		継続	産業課

【分野(2) 創業支援活動の強化】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和4年 度実績	定量的 評価	令和4年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
創業支援事業の推進	創業支援センター利用者数	1件/年	3件/年	1件/年	C	・各種情報媒体(チラシ・ホームページ等)を活用し、利用者の募集を行った。 ・関係機関と情報を共有し、創業支援センターに関する情報の周知を行ったが、利用者の増加には至らなかった。	継続 ・より多くの創業者の支援となるよう、効果的な周知方法を検討し実施していく。	産業課
	創業支援対象者数	23件/年	30件/年	37件/年	A	・各種情報媒体(広報・リーフレット・ホームページ等)を活用し、創業支援ネットワークの周知を行った。 ・創業に係る相談から創業実現後のフォローアップまで、きめ細やかな支援をすることができた。	継続 ・創業セミナーを開催するとともに、各創業支援機関と連携を図り、創業支援に取り組んでいく。	産業課

【分野(3) 水産業への支援の充実】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和4年 度実績	定量的 評価	令和4年度の取組・成果	今後の方向性	担当課	
新規漁業就業希望者への就業支援の充実	漁業就業相談件数	1件/年	5件/年	1件/年	C	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業希望者から1件の漁業就業に関する相談があり、南駿河湾漁業協同組合吉田支所と連携し、対応した。 ・漁業就業希望者に対し、南駿河湾漁業協同組合と協力して漁業就業に関する情報提供を行ったが、新規就業にはつながらなかった。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、南駿河湾漁業協同組合と協力して漁業就業に関する情報提供を行う。 	産業課

【分野(4) 企業や大学等との関わりの強化】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和4年 度実績	定量的 評価	令和4年度の取組・成果	今後の方向性	担当課	
産学官の連携強化	インターン先企業の開拓	32件/年	35件/年	37件/年	A	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップを実施している企業を把握するため、合同企業説明会に参加した企業に対しアンケート調査を実施した。 ・企業アンケートの実施によって、これまで把握していなかった企業のインターンシップ実施状況を把握することができた。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、アンケート調査を行い、インターンシップを実施している企業の把握に努める。 	産業課
大学等と連携した新商品・サービス開発の支援	大学等と連携した新商品等の開発(累計)	1件	2件	1件	C	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携し、新商品・サービス開発を計画している事業者の発掘を行った。 ・新商品・サービス開発に係る相談はなかった。また関係機関と連携し、新商品・サービスの開発を計画している事業者の発掘を行ったが、該当する事業者は見つからなかった。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者との情報共有できる場を増やし、事業PRをより効果的に実施する。 	産業課

○ 基本目標 3

本町への新しいひとの流れをつくる

【分野(1) 賑わい創出のための取組の強化】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和4年 度実績	定量的 評価	令和4年度の取組・成果	今後の方向性	担当課	
民間事業者との連携による「シーガーデンシティ構想」の推進	シーガーデンシティ構想への民間事業者の参画件数	0件	5件	8件	A	<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省 PPP サポーター制度を活用し、国の認定する専門家を招いて官民連携手法の導入方法等について学んだ。 ・県内外の官民連携先進事例地を訪問し、手法の詳細や導入に至る経緯等を調査した。 ・専門家や官民連携実施地の主担当者等との意見交換を通じ、シーガーデンにおける官民連携手法導入における課題や強みを確認することができた。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・シーガーデンシティ構想及びシーガーデンシティ構想推進計画(川尻海岸整備編)に基づく、民間企業の参入余地を検討する。官民連携プラットフォームを通じたサウンディング調査、PPP 支援機関として国家認定されている金融機関等への情報提供や相談等により、シーガーデンにおける官民連携手法の導入可能性を探っていく。 	企画課
民間事業者等による大規模イベント開催の支援	カムカム補助金対象イベント件数	3件	5件	4件	B	<ul style="list-style-type: none"> ・吉田公園で開催された頂、チューリップまつり、吉田野営についてカムカム補助金を交付し、大規模イベントの開催を支援した。(頂については、当年度開催分並びに来年度開催分の交付決定を行ったため2件分として算出) ・コロナ禍においても、対策を講じてイベントを開催する事業者を支援することができた。 ・今年度新たなイベントとして吉田野営への補助金交付を実施。従来実施していたイベント規模の拡大を検討していた事業者を費用面から後押しすることができ、賑わいづくりの機運を高めることに貢献することができた。 ・コロナ禍以前に実施していたイベントが、入場制限等はないながらも再び開催され、賑わいが戻りつつある。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、イベント主催者とコミュニケーションをとり、イベント開催を支援していく。 ・新規イベントの誘致に向け、カムカム補助金の制度を積極的に周知する。 	企画課

【分野(2) 新たな観光スポットの創出】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和4年 度実績	定量的 評価	令和4年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
沿岸部に整備する 海浜回廊や多目的 広場などを新たな 観光資源として活 用	水産振興拠点の整 備	0件	1件	0件	C	・吉田漁港多目的広場に芝生広場と園路を整備した。 ・吉田漁港多目的広場の区域を指定して供用開始し、ウォーキングやサイクリングで使用されるようになった。	継続 ・引き続き、吉田漁港多目的広場の整備を進める。	産業課
展望台小山城周辺 や吉田公園などの 既存の観光資源の 魅力向上	展望台小山城入場 者数	14,018人	18,700人	14,454人	B	・コロナ禍ではあったが、小山城まつりの開催や夜桜・展望台小山城ライトアップなど、例年どおりのイベントを開催できた。また、テレビ番組で展望台小山城の紹介を行うことができた。 ・例年に近い形でのイベント開催やマスコミを活用した情報発信により、来場者数の増加につながった。	継続 ・イベントの実施や周辺の観光資源の魅力をPRすることによって、展望台小山城入場者数の増加を図る。	産業課

【分野(3) 町の魅力情報発信強化】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和4年 度実績	定量的 評価	令和4年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
定住者や交流人口 の増加に向けた効 果的な町の魅力情 報発信	転入超過人数(社会 動態)	+51人/年	+50人/年 以上	281人/年	A	・当町への移住・定住を促進する特設のウェブサイトを運営し、当町で生活した際の「働く」「暮らす」「子育て」「住む」のキーワードごとに支援メニュー等を紹介した。 ・特設ウェブサイトにて4,542件の閲覧があった。 ・特設ウェブサイトで紹介していた「若年世帯住宅取得応援補助金」に74件、「新婚生活応援補助金」に8件、「移住就業支援金」に2件の交付申請があった。	継続 ・引き続き、特設ウェブサイトにより新築住宅取得補助金等の支援メニューを周知していくほか、就業に伴い当町に住んでいる人が定住するような仕組みを検討していく。	企画課
情報発信における 観光客への対応の 強化	無料Wi-Fi スポッ トの設置数(累計)	2箇所	10箇所	9箇所	B	・観光情報発信施設(吉田町役場前バス待合所)に無料Wi-Fiスポットを設置した。 ・令和3年度までに整備した「オープンWi-Fi」に係る管理及び運用を行った。 ・無料Wi-Fiスポットを増設することで、観光客や町民の利便性の向上に寄与した。	継続 ・観光客や町民が頻繁に利用する施設等に無料Wi-Fiスポットを設置し、さらなる利便性の向上を図る。	産業課
PRキャラクター「よ し吉(きち)」を活用 した町の魅力発信	着ぐるみ貸出によ るPR件数	11件/年	12件/年	29件/年	A	・各種イベント等によし吉の着ぐるみの貸し出しを行った。 ・イベント等へのよし吉の出演を通じて、特産品などの町の魅力をPRすることができた。	継続 ・令和5年5月より、法律上の5類感染症に位置付けられ、イベント開催が戻りつつあるため、幅広くよし吉着ぐるみの活用を呼び掛けていく。	企画課

【分野(4) 定住促進支援事業の推進】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和4年 度実績	定量的 評価	令和4年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
新築住宅取得の促 進	新築住宅の着工戸 数	112件/年	150件/年	137件/年	B	・若年世帯(夫婦ともに45歳以下又は中学3年生以下の子の保護者)の新築住宅の取得に対して、1件当たり30万円の補助金を交付した。(74件分) ・本補助制度により、町内における若年世帯の新築住宅取得を促進した結果、目標値には及ばなかったが実績値が令和3年度を上回ることができた。	継続 ・町内及び近隣市の不動産業者や住宅メーカー、金融機関に対して引き続き制度の周知を行い、若年世帯の町内での新築住宅の取得を促していく。 ・町内の大規模な企業にチラシを配付し、従業員への制度の周知を依頼していく。 ・補助金以外で他市町との差別化を図れるよう検討していく。	企画課

【分野(5) 外国人対応力の強化】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和4年 度実績	定量的 評価	令和4年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
町内における滞在 環境の充実	案内看板(多言語 化)の設置数(累計)	1箇所	10箇所	1箇所	C	・町内の観光施設等、多言語看板が必要とされる箇所の選定を行った。 ・設置場所が確定したことにより、事業が進みやすくなった。	継続 ・訪日観光客や在住外国人にとってわかりやすい多言語案内看板を設置する。	産業課

○ 基本目標 4

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【分野(1) 結婚気運の醸成】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和4年 度実績	定量的 評価	令和4年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
出会いの場の創出	出会いの場の提供 件数	1件/年	3件/年	0件/年	C	<ul style="list-style-type: none"> ・榛南地区労働者福祉協議会を通じて、事業者に対し、県と町が実施している結婚気運の醸成に係る事業及び婚活イベントに係る補助金制度の周知を行った。 ・事業者に対し、婚活イベントに係る補助金制度の周知を行ったが、活用には至らなかった。 	継続 <ul style="list-style-type: none"> ・事業を周知できる場があれば積極的に活用し、より効果的な事業周知に努める。 	産業課

【分野(2) 妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和4年 度実績	定量的 評価	令和4年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
妊娠から出産までの支援の充実を図るとともに、支援が必要な妊婦・子育て中の方を確実に把握し、正常な妊娠経過をたどることができるよう必要な継続支援を行う	支援ニーズが高い妊産婦への支援実施割合	100%	100%	100%	A	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師、助産師による電話や面談での妊産婦健康相談、家庭訪問等を実施し、妊娠期から専門的な個別相談を実施した。 ・支援が必要な妊産婦に対し、子育て世代包括支援センターの母子保健コーディネーターや医療機関等の関係機関と連携を図り、産前産後サポート、産後ケア事業等の利用につなげ、継続的な支援を実施した。 ・支援ニーズが高い妊産婦（特定妊婦、ハイリスク妊婦）全員への支援を実施することができた。 	継続 <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦を全数把握し、ケースアップ基準に該当した妊産婦に対して必要な支援を継続する。 	健康づくり課
子育て支援・相談体制の充実	「みんなおいで」参加者数	0人/年	100人/年	290人/年	A	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センターに来所するのが初めての方にも、遊びにくるきっかけ作りとなるよう、毎月1回予約不要のお楽しみイベント（「ビンゴ大会」「じゃんけん大会」「くじ引き」「鬼ピンボウリング大会」等）を計画・実施。プレママさん（妊婦さん）にも呼びかけを行った。 ・妊婦及び子育て中の母親が参加できるような企画を立案した。毎月1回のお楽しみでの景品として、手作りおもちゃをプレゼントし、親しみを持ってもらい、子育て中の母親たち同士のふれあいのきっかけとなるよう支援員が仲介し、その後の支援センター利用者数に繋ぐことができた。 	継続 <ul style="list-style-type: none"> ・目標値は達成したが、利用者にも好評なため、支援センターに遊びにくるきっかけ作りになるよう、事業を継続していく。 	こども未来課
	相談支援の研修への参加数	23回/年	30回/年	59回/年	A	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策により研修会がWebになったことで、研修参加が容易になり、多くの職員が参加することが可能になり参加数が増大した。 ・市町村子ども家庭総合支援拠点研修、カサンドラ研修、DV相談担当者研修、児童相談所研修、ひきこもり研修、発達障害者研修、ヤングケアラー研修、女性相談研修、包括的支援体制人材育成研修、児童虐待関連研修 ・研修会に参加することにより、制度理解や適切な対応についての最新且つ専門的な情報を習得できた。また、他分野の制度理解により、他分野のサービスに繋げることができ、よりきめ細やかな支援が可能となった。（相談件数2,406件、340人） 	継続 <ul style="list-style-type: none"> ・包括的支援体制構築には、支援者の質の向上を図ることが重要なことであるため、引き続き、研修に参加し研鑽を積む。 	こども未来課

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和4年 度実績	定量的 評価	令和4年度の取組・成果	今後の方向性	担当課	
子育て支援・相談体制の充実	子育て支援センター利用人数	8,734人/年	15,000人/年	7,450人/年	C※	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度利用者数7,450人。 保健センターや児童館とともに育児中の母親の心身のリフレッシュに取り組んだ。(ベビーマッサージ教室、スキンケア教室、音楽教室、リトミック教室、親子 de ヨガ、GOGO!体操、ごはんのおはなし、にこにこタイム、散歩、手作り教室、誕生日カードプレゼント等) 利用者にとって居心地の良い場所作りを心掛け、興味関心を引くような親子教室、イベントの計画実施をした。子育てに関する情報提供を行い、母親同士が知り合えるきっかけ作りをする。利用者からの育児に関する相談に対しては対面や電話で受け付け、話を聴くことで不安感の緩和に努めた。相談内容によっては家庭相談員や関係機関と情報を共有し、子育て家庭に対する支援ができた。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、各種事業を充実させていく。また、支援センターだよりや SNS 等を活用した広報を行うとともに、公園や保健センター等にも出向き、周知を図り利用者数の増加に繋げていく。 	こども未来課
	7か月児健康相談実施率	97%	100%	100%	A	<ul style="list-style-type: none"> 7か月児健康相談を毎月1回(年間12回)実施。 7か月児健康相談：対象者数175人、実施者数175人。 相談日に来所できない人に対して、個別に相談日を設定することで対象者全員に対して健康相談を行うことができた。 健康相談の結果、要観察や支援が必要と判断された保護者に対して、電話や訪問、面談により個別支援を実施することができた。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代の相談体制を維持するため、7か月児健康相談を継続して実施する。 	健康づくり課

【分野(3) 子育てしやすい環境の整備】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和4年 度実績	定量的 評価	令和4年度の取組・成果	今後の方向性	担当課	
育児の負担軽減	ファミリーサポートセンター会員数	101人	150人	138人	B	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援センターでの会員の募集及び登録を実施した。 サポート会員への講習会を開催した(7月、2月)。 リクエスト会員12人を登録することができ、延べ344件の子育て援助活動を実施することができた。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の周知を継続し、サポート会員及びリクエスト会員双方の会員数を増やす。 	こども未来課
	月齢児保育の充実	10人/年 (9か月児からの受入れ)	12人/年 (9か月児からの受入れ)	10人/年 (9か月児からの受入れ)	C	<ul style="list-style-type: none"> 月齢児10人の受入れを実施した(公立保育所6人、小規模保育所4人)。 民間保育所と連携し9か月から11か月の月齢児の受け入れ施設が確保できた。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 共働き家庭や核家族の増加、就労形態の多様化などに伴う住民の皆様の子育て支援ニーズに対応し、育児の負担軽減につながる施策を継続し実施する。 	こども未来課
	保育所の待機児童数	0人/年	0人/年 (現状維持)	0人/年	A	<ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員(保育士、給食員等)を64人雇用した。 町内の保育所の充実を図るため、小規模保育施設整備事業費補助金を3事業者に交付したことにより、0歳児から2歳児までの定員が49人増えた。 保育士等の確保を継続的に実施し、保育業務の安定を図ることができたことにより、年度を通して入所希望者に対し、全員が入所することができた。 定員590人、現員495人(令和5年3月31日現在。広域入所者含む。)、入所率83.90%。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 子育てしやすい環境づくりにとって非常に重要な施策であるため、現状のまま継続する。 	こども未来課

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和4年 度実績	定量的 評価	令和4年度の取組・成果	今後の方向性	担当課	
子どもの居場所の整備、放課後子ども教室の拡充	放課後児童クラブの待機児童数	0人/年	0人/年 (現状維持)	0人/年	A	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年4月1日現在入所者数は、総合計で407人。 利用料について、サービス利用料の軽減を継続して実施している。 長期休業（夏休み）の入所募集を実施し、支援員の確保、人数の調整等を行い、家庭保育が不可能な家庭の児童の受け入れを実施した。 年度当初及び年度途中の入所希望者全員が入所することができ、放課後児童クラブ入所希望者待機児童数については目標値の0人を達成することができた。 夏休み等の長期休暇に支援員の確保、人数の調整等を行い、家庭保育が不可能な家庭の児童の受け入れをし、子どもの居場所を確保することができ、また保護者に対して安心して働ける環境を提供できた。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 子育てしやすい環境づくりにとって重要な施策であるため、現状のまま継続する。 	こども未来課
	放課後子ども教室の設置	2箇所	3箇所	3箇所	A	<ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人シルバー人材センターが「住吉のびのび教室」を年間30回実施した。 特定非営利活動法人eとこ吉田が「どんぐり教室」を年間29回実施した。 北区地域教育推進協議会（自彊わくわく教室）が「放課後自彊わくわく教室」を年間25回実施した。 町内全小学校で放課後子ども教室を実施できた。 地域住民の参画により放課後子ども教室を実施し、地域の教育力向上を推進できた。 子どもたちが多様な体験活動を経験することができた。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 実施団体との連携を図り、継続して実施できるようにする。 実施方法（業務委託、謝金等）を統一する方法を検討する。 	生涯学習課
企業・店舗を巻き込んだ子育てしやすい雰囲気醸成	県の子育て優待カード協賛吉田町店舗数	53店舗	55店舗	50店舗	C	<ul style="list-style-type: none"> 事業に関するチラシの配架やポスターの掲示を行った。 保健センターにおいて第1子妊娠の母子手帳交付時に優待カードを配布した。 再交付等はこども未来課で対応した。 協賛店舗数は増加しなかったが、第1子妊娠中の方にカードを配布することにより、利用者に本事業の周知を図ることができ、子育てしやすい環境が促進された。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、母子手帳交付時に優待カードを配布し、子育てしやすい環境を維持する。 	こども未来課

【分野(4) 女性の活躍促進】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和4年 度実績	定量的 評価	令和4年度の取組・成果	今後の方向性	担当課	
ワーク・ライフ・バランスの普及促進	静岡県「男女共同参画社会づくり宣言」事業所・団体数	20件	25件	20件	C	<ul style="list-style-type: none"> 吉田町男女共同参画プラン検討委員会において、町の男女共同参画施策の評価を実施するとともに、第4次吉田町男女共同参画プランの推進に取り組んだ 男女共同参画の促進や意識啓発に努めたが、新たな事業所による静岡県「男女共同参画社会づくり宣言」の登録に至らなかった。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画に関する事業の見直しを行うとともに町内事業所において、男女共同参画を推進している企業へ積極的に静岡県「男女共同参画社会づくり宣言」への登録を促す。 	企画課

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和4年 度実績	定量的 評価	令和4年度の取組・成果	今後の方向性	担当課	
男性の家事への参加に向けての支援	イクメン講座の実施	1回/年	3回/年	5回/年	A	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年6月19日「お父さんといっしょにあそぼう！」 住小体育館：大人21人（父20人）、子ども21人 令和4年7月9日「フレンドパーク」 地域子育て支援センター：大人62人（父19人）、子ども52人 令和4年8月21日「ほっと♡ぎゅっと」 地域子育て支援センター：大人22人（父11人）、子ども11人 令和4年10月16日「ほっと♡ぎゅっと」 地域子育て支援センター：大人19人（父10人）、子ども12人 令和5年2月12日「お父さんといっしょにあそぼう！」 中央児童館：大人15人（父12人）、子ども15人 「男性の育児等への参画促進」というテーマで父親が参加し易いイベントを開催したことで、父親の育児参加へのきっかけづくりが出来た。また、地域子育て支援センター・児童館に父親が子どもと遊びに来てくれるようになった。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「男性の育児等への参画促進」というテーマで父親が参加し易いイベントを開催する。 	こども未来課

【分野(5) 妊娠、出産について正しい知識の普及】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和4年 度実績	定量的 評価	令和4年度の取組・成果	今後の方向性	担当課	
中学生、新成人等又は妊婦自身に対し、結婚、妊娠、出産について正しい知識の普及	妊娠や出産に関する講座実施回数	11回/年	11回/年	15回/年	A	<ul style="list-style-type: none"> 【こども未来課】 <ul style="list-style-type: none"> 児童館において子育てに関するイベントを2回、子育て支援センターで9回開催した。 参加者の保育、子育てに対する知識を経験してもらうことができた。 出産後の集まり場の紹介、子育ての方法など知る機会を作ることが出来た。 【健康づくり課】 <ul style="list-style-type: none"> パパママ教室の実施（集団：4回/年） 集団での教室は、4回/年開催。参加者：44人（内訳：初産婦20人・経産婦2人・父22人） 集団での開催日に参加が困難な方へは個別での対応日を設け実施した。参加者：38人（内訳：初産婦21人・父17人） これから親になる夫妻に対し、妊娠中や産後の心身の変化についての講話、父親の妊婦体験や沐浴、衣服・オムツ交換の実技体験を通して、妊娠や出産・育児に対する知識を得る機会や仲間づくりの機会を提供できた。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 【こども未来課】 <ul style="list-style-type: none"> 出産前の子育て支援に向けて子育て情報を周知し、子育てに不安が解消できる場づくりに取り組む。 【健康づくり課】 <ul style="list-style-type: none"> パパママ教室を継続して実施し、妊娠中、産後の心身の変化についての講話や妊婦体験等を通じて、妊娠、出産についての知識を普及していく。 	こども未来課 健康づくり課
	育児に携わる機会への参加人数	74人/年	250人/年	139人/年	B	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年6月19日「お父さんといっしょにあそぼう！」 住小体育館：大人21人、子ども21人 令和4年7月9日「フレンドパーク」 地域子育て支援センター：大人62人、子ども52人 令和4年8月21日「ほっと♡ぎゅっと」 地域子育て支援センター：大人22人、子ども11人 令和4年10月16日「ほっと♡ぎゅっと」 地域子育て支援センター：大人19人、子ども12人 令和5年2月12日「お父さんといっしょにあそぼう！」 中央児童館：大人15人、子ども15人 昨年度よりも、イベントの実施回数を増やすことで、参加者の保育、子育てに対する知識を経験してもらうことが出来て、育児参加へのきっかけづくりになった。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 新たな子育てに関するイベントと講座を計画して、育児に携わる機会を増やすことに努める。 	こども未来課

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和4年 度実績	定量的 評価	令和4年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
不妊治療及び不育症治療についての情報提供と不妊治療及び不育症治療費助成事業の実施継続	母子健康手帳の交付数	218件/年	240件/年	166件/年	C	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出のあった者に対し、保健師又は助産師が面談し、母子健康手帳の交付と健康相談を実施。 ・母子手帳交付数（妊娠届出）166件 ・母子健康手帳交付時に、保健師又は助産師が全数に妊産婦健康相談を実施し、妊産婦の不安軽減につなげた。 	継続 ・子育て世代包括支援センターと連携し、妊娠、出産、子育てに必要な情報提供やサポートを継続して実施していく。	健康づくり課

【分野(6) 産みやすい環境の整備】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和4年 度実績	定量的 評価	令和4年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
出産に伴う経済支援を行う	よしにこパッケージ助成制度を利用した産婦の割合	100%	100%	100%	A	<ul style="list-style-type: none"> ・よしにこパッケージ助成の実施（妊産婦健診や出産時の交通費、新生児期の検査に要する費用の一部をパッケージにして助成）助成額：一律5万円。（双子以上の場合は1人につき1万円上乗せ。） ・167人に助成金を交付し、通院など出産前後における妊産婦とその家族の経済的及び精神的負担の軽減を図り、もって母子保健の向上に資することができた。 	見直し <ul style="list-style-type: none"> ・「妊娠出産等応援パッケージ助成事業（よしにこパッケージ助成制度）」を拡充し、相談支援と経済的支援を併せた「妊娠出産等応援助成事業（プレママサポート助成制度・パパママサポート助成制度）」を実施する。 （制度の内容） ・プレママサポート助成：妊娠中の相談支援と経済的支援（5万円/妊婦1人につき） ・パパママサポート助成：児が1歳に到達した時期における相談支援と経済的支援（5万円/児1人につき） <p>【KPIの見直し】 →出産に伴う経済的支援を拡充し、「妊娠出産等応援助成事業」を実施するため、「妊娠出産等応援事業（プレママサポート助成・パパママサポート助成）」を利用した方の割合を新たなKPIとして設定する。</p>	健康づくり課

【分野(7) 確かな学力の定着の促進】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和4年 度実績	定量的 評価	令和4年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
吉田町教育元気TCP TriwingsPlanの推進	全国学力・学習状況調査の県平均正答率以上の科目数の割合	小学校 /20% 中学校 /0%	小学校 /100% 中学校 /100%	小学校 /0% 中学校 /0%	C	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査の当町と県との平均正答率を比較すると、小学校・中学校ともに県平均を下回った。 ・授業準備時間、研修時間等の確保を目的に授業日の平準化を行うことで、より質の高い授業の実践に資するとともに、町内全教職員研修会の開催や指導主事の学校訪問指導を行うことで、教員の授業力の向上を図った。 ・TCP Triwings Planの「教職員が授業に専念できる環境づくり」の一つとして、夏季休業及び冬季休業期間中に学校閉庁日を設定したことで、教職員の休暇取得の促進と自己研鑽の時間を確保した。 ・TCP Triwings Planの「保護者（家庭）の教育ニーズに応じた環境づくり」の一つとして、スクールソーシャルワーカーを配置したことで、児童生徒の問題に対し保護者や教職員と協力しながら問題解決を図った。 	継続 ・今後もTCP Triwings Planに掲げる諸事業を実施することにより、教育に関わる三者が更に「Win-Win-Win」の関係になるよう教育環境の充実を図る。	学校教育課
公設学習塾の充実	公設学習塾に通って、わからないことがわかるようになった児童生徒の割合	小学校 /94.62% 中学校 /83.82%	小学校 /100% 中学校 /100%	小学校 /86.7% 中学校 /100%	C	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度までは希望する児童生徒を対象としていたが、令和3年度以降は、学校から参加を勧められた児童生徒と日本語指導が必要な児童生徒を対象を絞っており、個々に沿った教材を使用しながら基礎学力の確実な定着を図った。 ・中学校については「100%」と目標値を達成することができたが、小学校については「86.7%」と基準値よりも「7.92%」低い結果になった。 	継続 ・令和4年度は公設学習塾の受講対象者を絞っていたが、令和5年度は希望制にして、受講意欲のある児童生徒に基礎学力の確実な定着を図る。 ・昨年度に引き続き、オンライン指導（小学校5・6年生、中学生）を導入し、指導体制の多角化を図る。	学校教育課

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和4年 度実績	定量的 評価	令和4年度の取組・成果	今後の方向性		担当課
ALTの全校配置による英語教育の充実	ALTの参加する授業は楽しいと思う児童生徒の割合	小学校 /77.3% 中学校 /63.9%	小学校 /100% 中学校 /100%	小学校 /98.5% 中学校 /98.9%	B	・小学校の外国語活動及び小中学校の外国語(英語)の教科指導を支援するため、各小中学校に1人ずつALTを派遣した。 ・ALTを活用することで、児童生徒がネイティブスピーカーの発音に触れる等、外国語活動及び外国語(英語)授業における指導体制を充実させることができた。	継続	・今後も各学校に1人ずつALTを派遣することにより、小中学校における外国語活動及び外国語(英語)の授業の充実を図る。	学校教育課

【分野(8) 魅力ある教育システムの構築と質の高い教育の充実】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和4年 度実績	定量的 評価	令和4年度の取組・成果	今後の方向性		担当課
吉田町版「幼・保・小中のつながりのある教育」の充実 吉田町版「幼・保・小中のつながりのある教育」の充実	幼児教育カリキュラムに基づく幼児教育を実施する園の割合	100%	100%	100%	A	・町内私立幼稚園2園(ひばり幼稚園、ちどり幼稚園)に対し、それぞれ2,000,000円の運営費補助金を交付したことで、幼児教育の振興を奨励し、その充実及び向上を図った。 ・新型コロナウイルス感染症対策を実施する町内私立幼稚園2園(ひばり幼稚園、ちどり幼稚園)に対し、それぞれ500,000円を上限として事業費補助金を交付したことで、円滑な幼児教育が実施された。	継続	・今後も「吉田町幼児教育カリキュラム」に基づく教育の実践を確実にすることにより、幼児期における学びを小学校へとつないでいき、における切れ目のない効果的な「つながりのある教育」の推進を図る。	学校教育課
	住民が幼児教育の充実に満足している割合	39.3%	80.0%	38.7%	C	・町内私立幼稚園2園(ひばり幼稚園、ちどり幼稚園)に対し、それぞれ2,000,000円の運営費補助金を交付したことで、幼児教育の振興を奨励し、その充実及び向上が図られた。 ・新型コロナウイルス感染症対策を実施する町内私立幼稚園2園(ひばり幼稚園、ちどり幼稚園)に対し、それぞれ500,000円を上限として事業費補助金を交付したことで、円滑な幼児教育が実施された。	継続	・運営費補助金事業について、近隣他市町及び同規模市町村等の状況を踏まえながら、引き続き実施するとともに、町民に対し、町の幼児教育についての周知を行う。	学校教育課
	住民が学校教育の充実に満足している割合	37.1%	80.0%	39.1%	B	・教員補助員、特別支援教育支援員、学校事務員等を配置したことで、個に応じたきめ細かな対応を図るとともに、教職員が授業等に専念できる環境を整えることができた。 ・不登校やいじめを未然に防ぐため、子どもと親の相談員や巡回相談員を配置し、児童生徒及び保護者の相談業務を行った。 ・児童生徒等教育相談事業業務委託を実施したことで、対応に急を要する相談要望に対して、柔軟に対応できる体制を整えることができた。 ・小学校用学習者コンピュータ(60台)と中学校用の電子黒板(23台)を整備したことで、町内小中学校におけるICT環境整備を推進することができた。 ・特別な支援を要する児童生徒に関する情報を共有したことで、きめ細かな就学支援を行うことができた。	継続	・今後も教育振興や教育支援に係る諸事業を実施することにより、学校教育環境の更なる充実を図る。	学校教育課
ICTを活用した情報教育の充実	授業でコンピューターなどのICTをほぼ毎日使用した児童生徒の割合	小学校 /3.6% 中学校 /4.3%	小学校 /100% 中学校 /100%	小学校 /56.7% 中学校 /70.7%	B	・信州大学の佐藤和紀准教授にアドバイザーを依頼し、学校におけるICT機器の効果的な活用について研修を行うことで、情報化の推進を図るとともに、教員の指導力の向上に寄与することができた。 ・授業支援業務委託及びICT教育支援業務委託を実施したことで、教員と児童生徒に対し、ICTを効果的に活用した授業を支援することができた。	継続	・国が推進しているGIGAスクール構想の実現に伴い、端末及びICT機器を効果的に使用した授業が活発に行われるよう、教員への研修や教員及び児童生徒への支援体制の充実を図る。	学校教育課
	学習者用コンピューター1台当たりの児童・生徒数	14.9人/台	1.0人/台	1.0人/台	A	・令和2年度に児童生徒1人1台端末の整備が完了し、令和4年度は、それらの維持管理を行った。 ・児童生徒1人1台端末や電子黒板を導入したことで、児童生徒の理解力、思考力等の向上を図ることができた。 ・学校、児童生徒及び保護者に対し、端末の扱い方について通知したことで、端末を適切に維持管理することができた。 ・端末故障が発生した場合は、速やかに修繕を行い、児童生徒の端末に不足が生じないよう対応したことで、円滑に授業を行うことができた。	継続	・引き続き、1人1台端末の環境を維持するよう努める。	学校教育課

○ 基本目標 5

本町にひとが集い、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる

【分野(1) 都市基盤の整備】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和4年 度実績	定量的 評価	令和4年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
新たな公共交通システムの構築	吉田町地域公共交通網形成計画の策定	0%	100% (令和3年度末)	令和3年度 達成済	A	・吉田町地域公共交通計画に関する学術コンサルティング業務委託を実施した。 ・令和3年度に策定した「吉田町地域公共交通計画」に基づき、「(仮)新しい交通」の実証実験に係る運行計画立案のため住民懇談会を2回開催し、運行計画を立案した。	完了 ・引き続き、「吉田町地域公共交通計画」を推進する。 ・令和5年度に「(仮)新しい交通」の実証実験を実施する。	企画課
路線バスの維持及び利便性の向上	町内を運行するバス路線数	4路線	4路線 (現状維持)	4路線	A	・バス事業者に対し、地域間幹線系統確保維持費補助金(9,501,366円)を交付した。 ・国庫補助路線である、島田静波線、藤枝相良線の運行事業者に対して、運行に係る欠損額を関係市町が按分して補助し、路線の維持・継続を図ることができた。	継続 ・今後も事業を継続するとともに、公共交通に関する広報にも力を入れ、利用者増加に努める。 ・「(仮)新しい交通」の運行により既存路線バスへの乗継を可能にし、利便性向上を図る。	企画課
	ふじのくにフロンティア推進エリアの認定数	0件	1件	1件	A	・認定された推進エリアにおいて、連携市町との情報交換を行いながら、具体的な事業計画の策定を行った。 ・策定した事業計画に基づき、通常は財源が見込まれない調査業務において、県のフロンティア推進エリア補助金の交付を受けながら実施することができた。	継続 ・引き続き、連携市町と情報共有を図りながら、推進エリア内の各事業を推進していく。 ・必要に応じてエリア計画に追記・変更を施しながら、関連事業の進捗を図っていく。	企画課

【分野(2) 魅力的な地域の形成】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和4年 度実績	定量的 評価	令和4年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
東名高速吉田インターチェンジ周辺の整備	町内バス停の乗降者数	451,672人	474,200人	416,006人	C※	・バス事業者及び吉田町観光協会に対し、バス交通活性化対策事業費補助金(14,896,300円)を交付した。 ・バスの利用環境を向上させ、通勤、通学及び観光の利便性向上を図るため、吉田町役場前バス停付近へバス待合所兼観光情報発信拠点設置と片岡会館のサイクルアンドバスライドシステム(駐輪場)の屋根修繕に対し、補助金を交付した。	継続 ・バスの利用環境を向上させ、通勤通学及び観光の利便性向上を図るとともに、公共交通に関する広報にも力を入れ、利用者増加に努める。 ・「(仮)新しい交通」の運行により既存路線バスへの乗継を可能にし、利便性向上を図る。	企画課

【分野(3) 健康づくりの推進】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和4年 度実績	定量的 評価	令和4年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
特定健康診査・特定保健指導の受診率向上と受診しやすい体制づくりを図る	国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率	39.8%	60%	39.7%	C※	・集団健診の実施・・・20日 ・がん検診と特定健診の同日実施・・・5日 ・日曜健診の実施・・・1日 ・個別健診実施医療機関・・・5医療機関 ・人間ドックの委託医療機関・・・8医療機関 ・AIを使いながら、過去の受診者について分析を行い、未受診者への勧奨強化を行ったことにより、受診率向上につながった。 ・高齢者の通いの場を活用した「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」では、医療費分析による健康課題や健診受診の重要性等について取り組んだ。	継続 ・引き続き、AIを使った受診者分析を行い、未受診者への勧奨の強化を行う。 ・37歳から39歳までの方を対象とした健診を引き続き行い、40歳からの特定健診について、受診の習慣化につなげる	町民課
診療所数の現状維持	内科診療所数	7箇所	7箇所 (現状維持)	7箇所	A	・「地域医療を支えるはいなんの会」活動支援による啓発活動を2回実施。 ・こども医療費受給者証発送の際に、夜間や休日における医療機関のかかり方等のチラシを同封し、適正受診の啓発を図った。 ・「地域医療を支えるはいなんの会」等の診療所数の現状維持の一躍を担う活動については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、縮小実施された。	継続 ・「診療所開設補助金制度等の医師に対する個別の啓発」及び「広く地域における医療の現状と課題を周知」を実施し、内科診療所数の維持に努める。 ・「地域医療支援ネットワーク会議」、「地域医療を支えるはいなんの会」の活動に参画し、地域医療に関する課題、傾向等を速やかに把握し、対策につなげる。	健康づくり課

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和4年 度実績	定量的 評価	令和4年度の取組・成果	今後の方向性	担当課	
自治会や各種団体のイベントにおいて、保健協力委員、健康づくり食生活推進協議会の自主活動により、健康課題に対する生活習慣改善について普及、啓発し、無関心層にも働きかける健康づくりの実施	地域のイベントで健康づくりに関するコーナーを設けている数	8箇所	9箇所以上	1箇所	C※	<p>【保健協力委員活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1地区の文化展において健康づくりのコーナーを設け、血圧測定や減塩についてのパンフレットを配布した。また、委員の身近な人や地域の方にお塩の取り方チェック票を配布し、減塩について普及啓発を行った。 <p>【健康づくり友の会活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員の近所の方や体操教室の仲間へ生活習慣病予防について伝えた。小学生に対する調理実習及び中学校での調理実習の補助を実施した。また、地区のイベントや合宿で食事提供の協力を行った。 ・新型コロナウイルス感染症対策によりイベント数も減少し、健康づくりコーナーを設ける機会は減ったが、パンフレットの配布などコロナ渦においてもできる方法を工夫し、健康づくりに関する知識の普及啓発を行った。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のイベントを活用し、食生活や減塩、運動等の望ましい生活習慣について普及啓発を図る。 	健康づくり課
高齢者スポーツ教室の開設	高齢者スポーツ教室の参加者数	0人/年	80人/年	0人/年	C	<ul style="list-style-type: none"> ・シニアカレッジ3期受講生、吉田町さわやかクラブ会員に対して高齢者スポーツに関するアンケート調査を実施した。 ・アンケート調査の結果に基づいて、教室の内容について協議を行い、高齢者スポーツ教室の開設について準備を整えることができた。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度からシニアフィットネス教室として新規開設し、試行的に開催しながら教室の内容と年間の実施回数について、より適正なものとなるように精査しながら進めていく。 	生涯学習課

【分野(4) 高齢者の社会参加と生きがいの推進】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和4年 度実績	定量的 評価	令和4年度の取組・成果	今後の方向性	担当課	
吉田町シニアカレッジの充実	シニアカレッジ受講者数(累計)	31人	100人	75人	B	<ul style="list-style-type: none"> ・大学の講師や専門家を招いて、17回の一般教養講座とコース別講座を実施した。 ・シニア世代が新たな知識の習得、仲間づくり、社会活動等により、いきいきと充実した生活を送ることができるよう、学習機会を提供することができた。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化する学習ニーズに合わせた学習環境の充実を図るため、シニアカレッジ運営委員会を実施し、第1期から第3期までの実施状況を踏まえ、第4期の募集に向けた調査・検討を行う。 	生涯学習課
自立した高齢者の支援	高齢者人材活用センターで活動している高齢者の人数	1,662人	2,000人	542人	C※	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者人材活用センターの指定管理業務を一般社団法人吉田町シルバー人材センターに委託し、高齢者が活動できるよう支援した。 ・施設利用希望者に対し、適切に使用許可手続きを行うことができた。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが「5類」に移行したことに伴い、外部団体・個人の利用制限について緩和し、会場利用は申込みがあれば受け付けている。今後も、高齢者人材活用センターの広報活動を併せて行い、活動者数の増加を目指す。 	福祉課
生涯現役人材バンク事業の推進	いきいきボランティア倶楽部に登録し活動している高齢者の人数	102人	150人	114人	B	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役人材バンク事業をシルバー人材センターに委託し事業を実施した。 ・生涯現役人材バンク事業登録者の活動実績に伴い交換交付金を交付した。 ・地域の支え合い応援ブックに事業内容を掲載し周知を図った。 ・高齢者の社会参加及び生きがいの推進することができた。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、町広報誌や地域の支え合い活動応援ブックにより事業を周知していくとともに、生活支援コーディネーターと連携し事業を展開していく。 	福祉課

【分野(5) 介護予防の推進】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和4年 度実績	定量的 評価	令和4年度の取組・成果	今後の方向性	担当課	
介護予防に関する知識の普及、啓発の実施や地域における自主的な介護予防活動の支援	介護予防に資する通いの場の数	18箇所	25箇所	19箇所	B	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターが、新規の通いの場の立ち上げや既存団体の継続に向けた話し合いに参加した。 ・通いの場を周知するため、「地域の支え合い活動応援ブック」を作成・配布した。 ・町民に対し、通いの場の活動を周知することができた。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、生活支援コーディネーターと連携し、「地域の支え合い活動応援ブック」や「広報よしだ」を活用し、事業を周知するとともに、通いの場の立ち上げや継続に向けた支援を行う。 	福祉課

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和4年 度実績	定量的 評価	令和4年度の取組・成果	今後の方向性	担当課	
介護予防に資する体操の普及	介護予防体操の実施回数	272回/年	1,860回/年	535回/年	B	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防体操を平日毎日、吉田町健康福祉センターの1階壁面前で実施した。 ・介護予防講演会を通じて、老人クラブや通いの場・サロンへの介護予防体操の普及活動を行った。 ・介護予防ダイアリーの作成・配布、介護予防体操のDVDの販売。 ・介護予防講演会及び「介護予防体操 in はあとふる」で介護予防体操を実施し、老人クラブや通いの場・サロンへの普及活動を行い、住民へ介護予防体操の定着を図ることができた。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、介護予防講演会、介護予防体操 in はあとふる、介護予防ダイアリーの配布等を通じて、介護予防体操の普及啓発を図る。 	福祉課

【分野(6) 地域密着型介護サービスの充実】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和4年 度実績	定量的 評価	令和4年度の取組・成果	今後の方向性	担当課	
地域における介護サービスの充実	介護老人施設の入所待機者数	1人/年	0人/年	5人/年	C	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービスの認知度向上を図るため、介護関係のパンフレットへの掲載や、運営協議会、社会福祉協議会のイベント等で周知を行った。 ・周知を幅広く行うことができた。 ・調査時点以降、対象者については施設入所ができた。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き事業所の周知を行うことで、認知度の向上を図る。 ・介護事業所が実施する運営推進会議に出席し、入所状況を把握する。 ・入所者が安心して生活することができるよう実地指導を計画的に実施し、適正なサービス提供の維持・確保を図る。 	福祉課

【分野(7) 多文化共生の推進】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和4年 度実績	定量的 評価	令和4年度の取組・成果	今後の方向性	担当課	
住民と外国人との交流の場を創出する	住民と外国人が交流を図るイベント等の参加者数	396人/年	450人/年	0人/年	C※	<ul style="list-style-type: none"> ・各種国際交流事業を実施する吉田町国際交流協会へ補助金を支出した。 ・新型コロナウイルス感染症により3年間の実績がない中、協力者を得ることが困難であったため、住民と外国人が交流を図るイベントを実施するに至らなかったが、他団体が主催する事業に参加することで協会の周知活動を行うことができた。 ・年度当初計画していた事業の中で、日本語勉強会や災害時外国語ボランティア研修会など、新型コロナウイルス感染症に留意しながら実施することができた。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、吉田町国際交流協会が実施する多文化共生事業を支援していく。 	企画課